



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月10日

上場会社名 株式会社 太平製作所
 コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 桂山 哲夫
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 0568-73-6411

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	560	56.4	139		136		102	
2018年3月期第1四半期	1,286	17.2	117		117		81	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 103百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 87百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	76.05	
2018年3月期第1四半期	60.93	

当社は2017年10月1日付けで、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	8,072	4,182	51.8
2018年3月期	7,647	4,353	56.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 4,182百万円 2018年3月期 4,353百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の「総資産」及び「自己資本比率」は当該会計基準等を遡って適用した後の値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		50.00	50.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期(予想)の配当金につきましては、現時点では中間は無配、期末は未定であります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～平成2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	26.7	85	76.5	105	71.4	62	73.6	46.20
通期	7,000	3.1	520	36.7	560	32.8	355	34.9	264.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	1,500,000 株	2018年3月期	1,500,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	158,081 株	2018年3月期	158,081 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	1,341,919 株	2018年3月期1Q	1,342,043 株

当社は2017年10月1日付けで、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続事業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

海外におきましてもアメリカ経済が堅調に推移しており、新興諸国経済においても底堅い成長がみられるなど、世界経済全体として概ね好調に推移しましたが、米国・中国の貿易摩擦が過熱するなど経済動向の不透明感は依然として残っております。

当社を取り巻く事業環境は、企業収益の改善や各種設備投資施策の影響に加え、人手不足による効率化・省人化を急ぐ企業も多く設備投資意欲は活発化しておりますが、住宅市場の先行き不透明感が強く、設備投資に対する慎重姿勢は変わっておりません。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動を継続しており、セグメントにより強弱はあるもののグループ全体としては計画通りの受注を獲得しております。しかしながら、精密部品の一部において長納期化していることや、納期が下期に集中していることなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は560百万円(前年同四半期比56.4%減)となりました。利益につきましては、売上が減少したことから、営業損失は139百万円(前年同四半期は117百万円の営業利益)、経常損失は136百万円(前年同四半期は117百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は102百万円(前年同四半期は81百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動を継続してきたことから、受注においては概ね計画通りとなっておりますが、納期が下期に集中したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は246百万円(前年同四半期比71.4%減)となりました。営業損失につきましては、売上が減少した事などにより、53百万円(前年同四半期は131百万円の営業利益)となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、顧客ニーズに合わせた機械の開発・改良に注力しておりますが、開発機械の市場投入が遅れていることなどから、受注及び売上計上時期が計画よりも遅れております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は96百万円(前年同四半期比53.6%減)となりました。営業損失につきましては、売上が減少した事や開発費が増加していることなどから52百万円(前年同四半期は16百万円の営業利益)となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、ツーバイフォー住宅の着工戸数の減少傾向が続いており、受注価格競争が厳しさを増しております。また、原材料価格が値上がり傾向にありコスト面でも厳しい状況が続いております。このような状況の中、営業・製造部門が一丸となり1案件ごとの利益を最大化することを徹底して取り組んでおります。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は218百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益は4百万円(前年同四半期比3.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、5,964百万円となりました。これは主に、仕掛品が762百万円増加、受取手形及び売掛金が515百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、2,108百万円となりました。これは主に、減価償却による減少を、建物及び構築物の取得による増加が上回ったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、8,072百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.4%増加し、3,564百万円となりました。これは主に、前受金が1,009百万円増加、支払手形及び買掛金が152百万円減少、未払法人税等が227百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、325百万円となりました。これは主に、その他に含まれているリース債務が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.1%増加し、3,890百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、4,182百万円となりました。これは、利益剰余金が169百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,580	3,735,020
受取手形及び売掛金	1,060,360	544,422
製品	12,342	12,342
仕掛品	488,323	1,250,523
原材料及び貯蔵品	261,249	307,707
その他	85,363	120,454
貸倒引当金	△6,756	△6,205
流動資産合計	5,590,464	5,964,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	606,675	632,206
土地	689,746	689,746
その他(純額)	177,032	161,940
有形固定資産合計	1,473,455	1,483,893
無形固定資産	69,294	74,686
投資その他の資産		
その他	518,020	554,120
貸倒引当金	△4,212	△4,212
投資その他の資産合計	513,808	549,908
固定資産合計	2,056,557	2,108,488
資産合計	7,647,022	8,072,754
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,194	961,773
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	229,417	1,434
賞与引当金	115,025	71,765
役員賞与引当金	52,600	10,050
完成工事補償引当金	52,800	25,574
前受金	531,430	1,541,182
その他	216,172	303,120
流動負債合計	2,961,641	3,564,900
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,846	17,318
退職給付に係る負債	227,979	231,502
その他	87,383	76,728
固定負債合計	332,209	325,549
負債合計	3,293,850	3,890,449

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	3,690,152	3,521,003
自己株式	△206,913	△206,913
株主資本合計	4,310,440	4,141,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,731	41,013
その他の包括利益累計額合計	42,731	41,013
純資産合計	4,353,171	4,182,304
負債純資産合計	7,647,022	8,072,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,286,273	560,669
売上原価	948,227	510,404
売上総利益	338,045	50,264
販売費及び一般管理費	220,998	189,988
営業利益又は営業損失(△)	117,047	△139,723
営業外収益		
受取利息	51	54
受取配当金	1,844	2,341
鉄屑売却収入	563	1,056
保険解約返戻金	63	217
その他	659	552
営業外収益合計	3,182	4,222
営業外費用		
支払利息	1,314	876
その他	1,195	224
営業外費用合計	2,509	1,100
経常利益又は経常損失(△)	117,720	△136,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	117,720	△136,602
法人税、住民税及び事業税	28,756	213
法人税等調整額	7,184	△34,762
法人税等合計	35,941	△34,549
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81,778	△102,052
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	81,778	△102,052

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81,778	△102,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,166	△1,718
その他の包括利益合計	6,166	△1,718
四半期包括利益	87,945	△103,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,945	△103,771

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	862,227	207,666	216,379	1,286,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	862,227	207,666	216,379	1,286,273
セグメント利益	131,899	16,623	4,274	152,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	152,797
未実現利益の消去	88
全社費用(注)	△35,838
四半期連結損益計算書の営業利益	117,047

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	246,297	96,027	218,343	560,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	410	—	410
計	246,297	96,437	218,343	561,079
セグメント利益又は損失(△)	△53,596	△52,628	4,112	△102,112

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△102,112
未実現利益の消去	83
全社費用(注)	△37,694
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△139,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。